

平成19年度事業計画書

我が国の農業・農村は、担い手の不足や高齢化等農業構造の弱体化が進み、グローバル化が急速に進展している中、品目横断的経営安定対策、米政策改革推進対策、農地・水・環境保全向上対策が実施されることとなり、本県農業・農村も歴史的な転換の時を迎えようとしております。

当会社としては、このような情勢を踏まえ、公益法人としての社会的使命を果たすため、担い手の育成と地域農業の活性化に寄与する各般の事業を、下記に重点を置き、県をはじめ関係機関と緊密な連携のもと積極的に展開してまいります。

しかしながら、厳しい県財政事情等から事業規模の縮小及び事業内容の見直し等により、収支計画は一段と厳しいことが予測されるため、各種事業量の確保や経営の合理化に努め、単年度収支が整うよう最大の努力を図ってまいります。

重点事項

(1) 農地保有合理化に関する事業

農地保有合理化事業は、「担い手への農地の面的集積を実現し担い手の育成・確保」を積極的に推進することを目的に、3つの転換（担い手のニーズを起点とする発想 売買から貸借へ重点化 地域の視点に立った体制、連携の強化）を図るため大幅に事業内容が変更されました。

具体的には、新規事業として「担い手支援農地保有合理化事業」が開始され、認定農業者等を対象におおむね1haの面的集積を図るよう売買事業及び貸借事業を実施することになり、一般タイプが補助対象外となりました。

今年度前半は、この事業を円滑に推進する準備期間として各種体制を整備してまいります。

また、前年度に引き続き「農地保有合理化緊急売買促進事業」を活用し、地元自治体等関係機関と緊密な連携のもと、長期保有地の売渡を強力に推進するとともに懸案事項の解決に努めてまいります。

(2) 公社営事業

宮城県酪農・肉用牛生産近代化計画（平成17年11月策定：平成17年度～平成27年度までの計画期間）を基本として畜産農家のニーズを踏まえ、畜産公共事業を通じ安定的な畜産生産施設の整備と耕畜連携を推進し、地域の家畜排泄物を有効活用する堆肥化施設の建設を行い、畜産経営の安定と体質強化を図ります。

更には、平成27年度を見据えた望ましい畜産の姿を構築する一環として、畜産農家の高齢化・後継者不足の解消及び担い手の育成・確保を図るため、集中的に飼養管理するキャトルセンター（共同利用施設）等の事業化に向けた取り組みと飼料生産基盤の確立を図ってまいります。

また、一級建築士事務所における畜産施設整備に係る建築設計・監理及び助言・指導・サービス業務を継続実施します。

(3) 受託事業

ほ場整備事業における水田の排水改良対策のため、当社が保有するドレンレイヤーの特性を活かし、その疎水材としてモミ殻・カキ殻・木材チップ等リサイクル資源を活用し、地域の特性を踏まえた暗渠排水工事の提案・実証と事業の拡大に努めます。

また、ソフト業務は、技術力の更なる向上に努めながら、地域の特性、低コスト工法等を取り入れた設計資料の作成及び現場技術管理等の提案を行ってまいります。

(4) 牧場運営事業

本県肉用牛の改良促進のため、増体性に優れた肉牛づくりと種雄牛の造成等を受託事業として実施します。

また、最近の肉用牛飼養頭数の減少傾向を踏まえ、肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産拡大に資するため、「優良肉用牛資源供給事業」を補完し、白石牧場と牡鹿牧場において「肉用牛繁殖雌牛生産拡大事業」を引き続き実施します。

(5) 付帯事業

米需給調整への的確な対応と稲作経営の安定、粗飼料自給率向上を図るため、コントラクター機能を活かした稲発酵粗飼料（イネホールクロップサイレージ）とトウモロコシロールペールサイレージ収穫作業及び普及拡大のための支援業務、粗飼料多給型の低コスト肥育技術の確立実証に引き続き取り組みます。

上記事業の実施内容等は下記のとおりです。

1. 農地保有合理化に関する事業

公社は、関係機関・団体等との連携のもと中間的土地保有機能と再配分調整機能を活用して、効率的・安定的な経営体の育成及び支援を行います。

特に、平成19年度は品目横断的経営安定対策が導入され、本県農業の将来を決める最も重要な時期を迎えますが、農地保有合理化事業においても次のように大幅な転換が図られます。

その内容は、認定農業者等へ面的にまとまりのある農地を集積し効率的な経営に資するため、担い手のニーズを起点とする発想 売買から貸借へ重点化 地域の視点に立った体制、連携の強化への3つの転換の方向が示されています。

当公社は、このような施策実現のため事業化された新規事業である「担い手支援農地保有合理化事業」を活用し、国が示した集中的かつ総合的に認定農業者等への利用集積をより一層推進してまいります。

(1) 農地保有合理化事業

市町村が行う利用権設定等促進事業及び農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携して、農用地の買入132件・96ha・768,000千円、借入430件・300ha・金納64,280千円及び物納は、45,000kgを計画し、これらの農用地を認定農業者等に売渡し又は貸付けします。

また、土地条件が悪く受け手はいるものの将来遊休化が懸念される地区において、「農地継承円滑化事業」を活用して簡易な基盤整備(暗渠排水工事等)を実施し、農地の流動化に努力してまいります。

農地売買等事業計画

担い手支援農地保有合理化事業の事業計画は次のとおりです。

区 分		件数(件)	面積(ha)	金額(千円)
買 入	一時払い型	120	86.0	688,000
	分割払い型	12	10.0	80,000
	計	132	96.0	768,000
売 渡	一般タイプ、事業関連タイプ、特別タイプ等	167	102.2	880,354
借 入	一括前払い	10	5.0	10,000
	毎年払い	420	295.0	54,280 45,000kg
	計	430	300.0	64,280 45,000kg
貸 付	一括前払い、毎年払い	430	300.0	55,280 45,000kg

担い手支援農地保有合理化事業の概要

担い手に対して、一定面積以上の農地を利用集積するための下記事業を無利子にて実施する。

小作料一括前払い

農地の利用集積を促進するため、農地の借入れ又は貸付けに伴う小作料相当額の一括前払いを行う
農作業受託料一括前払

担い手の実質的な規模拡大や資本装備の増強を図るため、農作業に対する受託料相当額の一括前払いを行う

農業生産法人に対する出資

農業生産法人の経営基盤を強化するため、農業生産法人に対する現物出資のための農地の買入れ及び農地の仲介と併せた金銭出資を行う

農地の一時貸付後売渡し

担い手への利用集積を促進するため、規模縮小農家等から農地を買入れ、一時貸付け(10年以内)後の売渡しを行う

簡易な土地基盤整備、機械・施設の導入

からと併せて、利用集積する農地の簡易な土地基盤整備や経営発展に必要となる農業用機械・施設の導入を行う

(2) その他合理化事業

事業名	実施予定地区等	事業概要
農地保有合理化担い手育成地域推進事業	継続 石巻市等 9地区	公社が市町村・農業委員会等と協力して、水田農業地帯の認定農業者等の規模拡大を促進するための計画、調査や農用地利用の総合調整活動、農作業の受託に必要な施設・機械のリース事業、簡易な土地基盤の整備等を行う。
農作業受委託のあっせん事業	面積 330ha	農業農村整備事業等による集地的土地利用調整を推進するため、公社の仲介のもとに土地利用調整を図り、経営規模の拡大を志向する生産組織や地域の担い手農家に農作業受委託のあっせんを行う。
農業用機械・施設リース事業	台数 23台 貸付料 42,900千円	公社が買入れ又は借入れた農用地等を売渡し、一時貸付け、5年以上の貸付けによる規模拡大に伴い必要となる農業機械・施設を認定農業者に貸付を行う。(5年以内)
農地継承円滑化事業	地区数 3地区 件数 20件 面積 14.9ha 事業費 19,633千円	公社が買入れ若しくは借入れた農地について、良好な状態で担い手に集積するために簡易な土地基盤整備等を行う。
農地保有合理化緊急売買促進事業	面積 26.7ha	公社が買入れた農用地等を認定農業者等に対して売渡す場合に、取得価格との差額の一部を全国農地保有合理化協会が助成を行う。

(3) 土地利用調整指導業務

経営体育成基盤整備事業をより円滑に推進するため、県、市町村、土地改良区等と緊密な連携のもとに、その事業に定められた「担い手」が品目横断的経営安定対策の対象となる「認定農業者」や「集落営農組織」の要件を具備することと、更には、その拡充事業である農業経営高度化支援事業に取り組みめるように集落説明会・座談会等に参画し、地域の実情に即した農地集積手法等を提案し、効率的な土地利用を進める地域のルールづくりを行い、農地流動化計画の達成に向けた支援を積極的に展開してまいります。

2. 公 社 営 事 業

畜産の健全な発展と「食料・農業・農村基本計画」に掲げられた飼料自給率目標の実現を図るため、輸入飼料に依存した畜産の生産構造から、自給飼料に立脚した資源循環型の生産構造に転換していくことが極めて重要な課題となっております。

そのため当公社としましては、畜産公共事業を通じ安定的な畜産生産施設の整備と耕畜連携を推進し、地域の家畜排泄物を有効活用する堆肥化施設の建設を行い、畜産経営の安定と体質強化を図ってまいります。

また、既存の畜産地帯の再編整備を推進し、継続して生産性の高い経営体の確立を進めてまいります。

本年度は、畜産環境総合整備統合補助事業(資源リサイクル型)と畜産担い手育成総合整備事業及び県営草地整備事業を総事業費1,219,004千円で実施する計画です。

(1) 畜産環境総合整備統合補助事業(資源リサイクル型)

畜産主産地において、畜産施設の環境汚染の防止を図るため、草地等造成整備をはじめ、堆肥化処理施設の整備、堆肥舎整備等総合的な畜産経営に係わる環境整備を行うとともに、耕畜連携を基本とした地域資源のリサイクルシステムを構築してまいります。

本年度は、継続地区の丸森地区(丸森町)、角田・白石地区(白石市)、登米・東和地区(登米市(旧登米町、旧東和町))、栗駒西部地区(栗原市(旧栗駒町、旧一迫町、旧鷲沢町、旧花山村))、清流の里地区(加美町)計5地区で総事業費1,085,684千円を実施する計画です。

(単位:千円)

地区名 (事業年度)	工 種	全体計画	18年度まで	本年度実施計画	
		事業費	事業費	事業費	摘 要
畜産環境総合 整備統合補助 事業(資源リ サイクル型) 丸森 (H15~H19)	基 盤 整 備	120,435	50,368	(27,289) 85,606	施設用地造成、構内舗装
	施 設 整 備	640,907	535,452	(4,746) 96,737	家畜排泄物処理施設等
	周辺環境整備				
	測 量 試 験 費	35,868	36,832	(32) 8,117	
	一 般 管 理 費 等	71,493	55,530	(2,933) 17,227	
	事 務 費	13,026	10,650	(0) 2,590	
	計	936,990	688,832	(35,000) 210,277	

注1:()は、平成18年度からの繰越金額で事業費の内数。

注2:本年度に全体計画の変更を行うことから、平成18年度までの事業量に本年度事業量を加えても全体計画と一致しない。

(単位:千円)

地区名 (事業年度)	工種	全体計画	18年度まで	本年度実施計画	
		事業費	事業費	事業費	摘要
畜産環境総合 整備統合補助 事業(資源リ サイクル型) 角田・白石 (H16~H18)	基盤整備	61,798	66,150	(3,108) 3,108	構内舗装等
	施設整備	648,927	623,290	(30,786) 30,786	家畜排泄物処理施設等
	周辺環境整備				
	測量試験費	17,409	15,320	(451) 451	
	一般管理費等	64,321	61,996	(3,426) 3,426	
	事務費	11,878	12,060	(0) 0	
	計	804,333	778,816	(37,771) 37,771	
畜産環境総合 整備統合補助 事業(資源リ サイクル型) 登米・東和 (H16~H19)	基盤整備	153,858	143,977	35,070	構内舗装等
	施設整備	694,902	503,465	158,172	家畜排泄物処理施設等
	周辺環境整備				
	測量試験費	17,430	19,120	1,522	
	一般管理費等	77,547	58,380	17,699	
	事務費	14,140	10,854	3,184	
	計	957,877	472,535	215,647	
畜産環境総合 整備統合補助 事業(資源リ サイクル型) 栗駒西部 (H17~H19)	基盤整備	96,863	32,036	78,361	取付道路等
	施設整備	647,403	405,090	158,519	家畜排泄物処理施設等
	周辺環境整備				
	測量試験費	22,889	19,341	1,092	
	一般管理費等	67,845	40,275	20,889	
	事務費	12,518	7,450	3,880	
	計	847,518	504,192	262,741	

注1:()は、平成18年度からの繰越金額で事業費の内数。

注2:本年度に全体計画の変更を行うことから、平成18年度までの事業量に本年度事業量を加えても全体計画と一致しない。

(単位:千円)

地区名 (事業年度)	工種	全体計画	18年度まで	本年度実施計画	
		事業費	事業費	事業費	摘要
畜産環境総合 整備統合補助 事業(資源リ サイクル型) 清流の里 (H18~H21)	基盤整備	112,260	0	24,570	取付道路等
	施設整備	490,465	0	293,265	家畜排泄物処理施設等
	周辺環境整備		0	0	
	測量試験費	24,328	17,378	6,962	
	一般管理費等	55,947	1,679	29,145	
	事務費	10,240	284	5,306	
	計	693,240	19,341	359,248	
5地区	合計	4,161,832	1,405,755	(72,771) 1,085,684	

注1:()は、平成18年度からの繰越金額で事業費の内数。

(2) 畜産担い手育成総合整備事業

畜産地帯における粗飼料自給率の向上を図るため、飼料基盤の整備等を総合的に行い、畜産経営の規模拡大と安定化等畜産主産地としての再編整備を進めてまいります。

本年度は、継続地区の石巻地区(石巻市、東松島市)の1地区で総事業費35,182千円を実施する計画です。

(単位:千円)

地区名 (事業年度)	工種	全体計画	18年度まで	本年度実施計画	
		事業費	事業費	事業費	摘要
畜産担い手育 成総合整備 事業 石巻 (H15~H19)	基本施設	169,220	157,730	31,910	農道整備等
	農業用施設	513,844	418,919	0	
	農機具等導入	26,716	12,484	0	
	測量試験費	45,669	40,037	0	
	一般管理費等	67,055	55,530	2,926	
	事務費	41,125	7,764	346	
	計	863,629	692,464	35,182	
1地区	合計	863,629	692,464	35,182	

注1:本年度に全体計画の変更を行うことから、平成18年度までの事業量に本年度事業量を加えても全体計画と一致しない。

(3) 県営草地整備事業

仙南地域の公共牧場における粗飼料自給率の向上を図るため、草地造成整備等の基本施設を整備するとともに、放牧等による優良な基礎牛づくりを行う等畜産経営の規模拡大と安定化を進めてまいります。

本年度は、継続地区の仙南南部地区(白石市、七ヶ宿町、蔵王町、丸森町)1地区で総事業費98,138千円を実施する計画です。

(単位:千円)

地区名 (事業年度)	工種	全体計画	18年度まで	本年度実施計画	
		事業費	事業費	事業費	摘要
県営草地 整備事業 仙南南部 (H18~H22)	基本施設	119,049	13,513	60,040	草地造成、整備等
	農業用施設	43,685	0	6,300	隔障物等
	農機具等導入	9,240	6,300	11,865	
	測量試験費	26,175	3,098	11,195	
	一般管理費等	17,851	1,869	7,768	
	事務費	2,156	246	970	
	計	218,156	25,026	98,138	
1地区	合計	218,156	25,026	98,138	

3. 受託事業

会員及び農業団体等からの委託により受託料総額391,540千円で事業を実施する計画です。

(単位:千円)

事業項目	受託料	摘要
受託工事	234,050	県営 110,000 団体営 67,900 その他 56,150
受託業務	157,490	公共 25,090 測量設計等 132,400
計	391,540	

4. 白石牧場運営事業

「優良肉用牛資源供給事業」及び「肉用牛繁殖雌牛生産拡大事業」を通じて優れた肉量型の和牛生産を行うとともに、本県の肉用牛飼養頭数の増頭に寄与するため、引き続き肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産拡大に取り組んでまいります。

また、周年放牧による粗飼料主体の飼養管理の実施とイネホールクロップサイレージ、堤防草のリサイクル化等自給飼料資源を活用した肉用牛飼養方式を引き続き実証普及してまいります。

(1) 優良肉用牛資源供給事業

肉量型の優良子牛の生産及び配付

子牛生産頭数 256頭

子牛配付頭数 265頭

肉量型の候補種雄牛の生産

事業収入 156,450千円 (県委託料:156,450千円)

家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少				期末 頭数
			生産	組入	計	配付等	組替	斃死	計	
基礎牛(成牛)	黒毛和種	400			0		80		80	320
基礎牛(育成牛)	黒毛和種	0			0				0	0
子 牛	黒毛和種	227	256		256	265		4	269	214
種雄牛	黒毛和種	1			0				0	1
合 計		628	256	0	256	265	80	4	349	535

(2) 肉用牛繁殖雌牛生産拡大事業

肉量型の優良子牛の生産及び配付

子牛生産頭数 145頭

子牛配付頭数 70頭

肉量型の候補種雄牛の生産

事業収入 28,460千円 (子牛販売収入:28,460千円)

家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少				期末 頭数	
			生産	組入	計	配付等	組替	廃用	斃死		計
基礎牛(成牛)	黒毛和種	102		40	40			36	1	37	105
基礎牛(育成牛)	黒毛和種	10		36	36		5			5	41
子 牛	黒毛和種	88	145	0	145	70	36		2	108	125
種雄牛	黒毛和種	1		0	0					0	1
合 計		201	145	76	221	70	41	36	3	150	272

白石牧場家畜飼養合計頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少					期末 頭数
			生産	組入	計	配付等	組替	廃用	斃死	計	
基礎牛(成牛)	黒毛和種	502		40	40		80	36	1	117	425
基礎牛(育成牛)	黒毛和種	10		36	36		5			5	41
子 牛	黒毛和種	315	401		401	335	36		6	377	339
種雄牛	黒毛和種	2			0					0	2
合 計		829	401	76	477	335	121	36	7	499	807

5. 牡鹿牧場運営事業

(1) 粗飼料多給型の低コスト肥育実証事業

消費者に安心して値頃感のある牛肉が提供できるように、草地放牧やイネホールクロップサイレージ、トウモロコシロールペールサイレージなど、地域飼料資源を最大限活用した低コスト肥育技術の確立に引き続き努めてまいります。

また、白石牧場と連携を図りながら、肉用牛繁殖雌牛生産拡大事業に取り組んでまいります。

肥育牛の飼養及び販売

販売頭数 78頭

肉量型の優良牛の生産

生産頭数 31頭

事業収入 38,970千円(肥育牛販売:38,970千円)

家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少				期末 頭数	
			生産	組入	計	配付等	組替	斃死	計		
繁 殖	繁殖(成牛)	黒毛和種	22		23	23			1	1	44
	繁殖(育成)	黒毛和種	0		0	0				0	0
	繁殖(子牛)	黒毛和種	15	31		31		15		15	31
	繁殖(種雄牛)	黒毛和種	1			0				0	1
肥 育	経産牛	黒毛和種	9		62	62	48			48	23
	未經産牛	黒毛和種	43		11	11	30			30	24
	子 牛	黒毛和種	0			0				0	0
	預 託	短角牛	6			0				0	6
合 計		96	31	96	127	78	15	1	94	129	

6. 特定鉱害復旧事業

特定鉱害復旧事業の指定法人として、浅所陥没等による鉱害が生じた物件の本来の効用を回復するため、本年度は栗原市等の4市1村で、10地区総事業費6,000千円を実施する計画です。

7. 岩出山牧場管理受託事業

指定管理者制度導入後2年目を迎え、指定管理者として、県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、預託育成事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の管理に万全を期してまいります。

管理受託事業

ア 預託育成事業

イ 肉用牛繁殖育成事業

ウ 和牛産肉能力検定事業

事業収入 86,120千円 (県委託料:85,970千円、その他:150千円)

家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数
			生産	組入	計	配付等	組替	計	
預託牛	乳用・黒毛	0		50	50		50	50	0
検定牛(直検)	黒毛和種	8		20	20		20	20	8
基礎牛(成牛)	黒毛和種	90		6	6	5		5	91
基礎牛(育成牛)	黒毛和種	10		10	10		6	6	14
子 牛	黒毛和種	64	73		73	45	31	76	61
肥育牛	黒毛和種	64		42	42	40		40	66
合 計		236	73	128	201	90	107	197	240